

事業番号	085
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業						担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市民安全課				
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	交通防犯係				
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		2 生活安全		2 交通安全意識と交通マナーを高めます						
		副目的											
	予算区分	款	2		項	7		目	4		大	3 中 1	
	根拠法令・個別計画												
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	交通安全キャンペーンや交通安全教室等を実施し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを習慣付け、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。											
	内容 (手段)	<p>春・夏・秋・年末の交通安全運動キャンペーン、子どもや高齢者等に対する交通安全教室を実施するなど交通安全啓発を行う。また、高齢者のドライバー(75歳以上)へ運転免許証の自主返納を呼びかける。歩行者、特に子どもや高齢者が歩行中でも運転手側から発見しやすいように反射材などを配布して事故の予防につなげるとともに、個々人の交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>【運転免許証自主返納支援内容】          ①交通安全啓発物品の贈呈(反射傘)          ②写真付住基カードの無料交付          (※②は、小牧市住民基本台帳に記録され、住基カードを持っていない方に限る。)          ただし、上記支援は、1人1回限り</p> <p>&lt;平成25年度実績直接経費の内訳&gt;          消耗品費 2,140,732円          愛知県交通安全協会小牧支部補助金 2,400,000円          学区交通安全推進協議会補助金 1,840,000円          その他運転免許証自主返納記念品等 109,000円</p> <p>&lt;平成26年度予算直接経費の内訳&gt;          消耗品費 2,810,000円          愛知県交通安全協会小牧支部補助金 2,400,000円          学区交通安全推進協議会補助金 1,920,000円</p>											
	受益者負担	無											

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	6,548	7,104	6,489	7,130	
		正職員	従事者数	人	0.35	0.35	0.35	0.35
			人件費	千円	1,841	1,841	1,841	1,841
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	8,389	8,945	8,330	8,971		
対前年比	%			106.6	93.1	107.6		
財源	一般財源	千円	8,389	8,945	8,330	8,971		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	交通安全キャンペーン活動	回	目標	12	12	12
実績				15	18	15	
交通安全教室		回	目標	30	30	30	30
			実績	35	26	41	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	交通事故件数	件	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
実績			1,201	1,125	1,104		
業	運転免許証自主返納者数	人	目標	50	50	50	50
			実績	30	19	19	

事業の自己評価	事業の達成状況	交通事故件数が、1104件であり、前年度より21件減少させることができ、目標を達成することができた。交通安全教室の開催回数も41回開催することができ、多くの参加者に対し、交通安全意識の向上を図ることができた。					
	事業実施における課題	交通安全キャンペーンの対象者は、自動車運転手を中心とする幅広い世代である。しかしながら、交通安全教室においては児童・高齢者が中心となっており、働く世代に対しても、広く交通安全の啓発を実施する必要がある。					
	事業を縮小・廃止したときの影響	交通事故の要因のひとつとして、ドライバーや歩行者などのマナーの悪さやモラルの低下が考えられる。交通安全の啓発活動がなくなれば、交通ルールを守らない人間による交通事故が増加することが予想され、縮小や廃止はできない。					
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ドライバーの多くは働き世代であるため、児童・高齢者とともに、当該年代にも交通安全の意識向上が図られるよう検討する。 補助金は、引き続き適正に利用されているか確認・検査を行っていく。 交通安全啓発品は、より交通安全意識を高揚し事故防止につながるよう、常に啓発品の調査・選定を行なっている。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	交通安全キャンペーンや交通安全教室を通し、交通安全の大切さを訴え、事故防止を徹底するための活動は、引き続き実施していくため。					
	27年度以降の改善案	すべての世代に交通安全意識が浸透されるように、警察、関係企業やボランティア団体と連携し、交通安全事業を幅広く展開できるように検討する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 26年度は重大な交通事故が多発しており、より交通安全の意識向上に努めること。